



年 組 名前

## 道新でワークシート

## 元日休業 道内拡大

## 道内の主な正月営業の見直し

業種	企業	内容
コンビニ	セコマ	道内の6割近い621店で元日休業
スーパー	道北アークス	道北のスーパー全43店で、元日だけだった正月休みを2日にまで延長
百貨店	札幌丸井三越	今年に続き、札幌の丸井今井、三越両店舗の初売りを2日から3日に変更
外食	ロイヤルホールディングス	道内のロイヤルホスト7店、カウボーイ家族1店が元日休業
通信	ソフトバンク	傘下のワイモバイルを含む道内約160店のうち、約7割が元日休業の対象

小売り、飲食などのサービス業を中心に正月営業を見直す動きが道内でも広がりがつつある。コンビニ道内最大手のセコマ（札幌）が、2018年の元日に半数以上の店舗を休業させるほか、外食チェーンなども正月休みを増やす。長時間労働を減らす働き方改革や、人手不足解消につなげる狙いがある。

セコマは全1193店のうち、道内621店、関東18店で元日に休む。同社は「従業員の働きやすい環境をつくりたい」と、元日休業の店舗を今年の42店から拡大した。

特に他社のコンビニも多い札幌市内では、買い物客への影響は少ないとみて、322店のうち7割を元日休業とする。自宅近くのセコマ店舗を毎週利用する札幌市中央区の会社員石田隆平さん（34）は「近くの店が

休みでも、営業している店を探せばいいだけ」と話す。札幌丸井三越（札幌）は、丸井今井札幌本店と札幌三越の18年の初売りを1月3日にする。23年ぶりに2日から繰り下げた今年に続いて実施。従業員からも「遠方の実家に帰省できた」と歓迎されたという。担当者は「今年の初売りは活気があった。働きやすい職場にすることで力を発揮してもらえ」と話す。

休業日の増加で売り上げ

## 働き方改革、人手不足に対応

が落ちる懸念もあったが、札幌丸井三越の今年1月の売上高は、前年同月比約3%増だった。他店と初売りが異なったことで、逆に客層の掘り起こしにつながったとみている。

正月営業の見直しは流通業界にとどまらない。通信大手ソフトバンク（東京）は傘下のワイモバイルを含む全国の店舗で18年は元日休業とし、道内は約160店のうち約7割が対象となる。生活必需品の携帯電話の販売店は年中無休が珍しいが、同社は働き方改革を進めるという。

背景には慢性化する人手

不足もある。道内の有効求人倍率（10月）は、飲食店の従業員など「給仕、接客サービス員」が2・57倍、小売店の販売員などを含む「販売店員、訪問販売員」が1・69倍で、職種全体の1・16倍を大きく上回る。働き方の見直しを提唱する市民グループ「ワーク・ライフバランス北海道」（札幌）の代表で、経営コンサルタントの大湊亮輔さん（36）は「過去の慣習にとらわれない新たな流れで、労働人口が減る中で今後も正月に営業する価値があるのか真剣に考えることが必要」と指摘する。



来年1月3日からの初売りを伝える丸井今井札幌本店の看板

2017年12月19日朝刊社会面（記事は再編集しています）

①正月営業が見直されている理由をあげてみましょう。

②正月営業の見直しが従業員や店舗にとってどのような影響（効果）があるか、記事を読んで考えてみましょう。